

今週の株式相場見通し

- * 日経平均 23,300~24,000円 TOPIX 1,850~1,910
- * 期待材料 好調な企業業績 諸外国に比べ安定した政治情勢 米国の経済政策
- * 不安材料 トランプリスクの顕在化 北朝鮮情勢 中東情勢

日銀の金融緩和縮小への思惑、22日に米国が16年ぶりにセーフガードを発動したことに伴う保護主義的政策への懸念とリスクオフの動き、唐突感のある24日のムニューシン米財務長官の「弱いドルは貿易面での米国への利益」発言等を受けて円高が進行するとともに、日本株安へとつながった。ただ、日本においては、消費税の増税を控え、物価、株価、輸出の下押し要因となる円高につながる金融緩和縮小は時期尚早と考える。トランプ大統領が昨年末に成立させた大型の税制改革は、法人税減税と海外子会社に滞留した資金の米国への還流が米国経済拡大に寄与することが期待されている。実際、アップルやJPモルガンから米国内への巨額の投資計画が発表されるなど、早くも前向きな動きが出ている。また、トランプ大統領は今後10年間で1兆ドルとしていたインフラ投資計画について、24日の会合では1.7兆ドルになるとの見通しを示しており、今週30日の一般教書演説で投資計画について言及したうえで、詳細を発表する予定となっている。税制改革及びインフラ投資はともに米国内での資金需要の拡大を促し、ドル高要因となる。加えて、昨年1月5日に公表された米エネルギー省のレポートの中で、米国は26年までにエネルギーの純輸出国になるとの見通しを示したが、昨今の原油価格上昇により米国内においては一段とシェールガス、オイルの開発意欲が高まり、1年前に想定されたより早くエネルギーの貿易バランスを改善させ、ドル高要因になることも想定される。一時的な調整の可能性はあるものの、円安、株価上昇基調に大きな変化はないものと想定している。ただし、米国のインフラ投資の実現性、一段の保護主義的政策の導入や貿易戦争のような事態はリスク要因として認識したい。(1月25日現在、多功 毅)

今週の予定

	国内	海外
1/29 (月)	日立建機(6305)3Q決算(15:00) 日銀 マイナス金利政策導入から2年	[UAE]アラブヘルス2018(~2月1日) [米]12月PCEコア(22:30)
30(火)	12月失業率(8:30) OLC(4661)3Q決算(16:00) 村田製作所(6981)3Q決算(16:30)	[米]トランプ大統領 一般教書演説 [米]1月消費者信頼感指数(24:00) [米]FOMC(~31日)
31(水)	決算発表集中日 1月22・23日の金融政策決定会合の 「主な意見」 12月鉱工業生産(8:50)	[韓]セミコン・코리아(~2月2日) [中]1月製造業PMI(10:00) [欧]1月消費者物価指数(19:00) [米]1月ADP雇用統計(22:15)
2/1(木)	1月の新車販売台数 パチンコの出玉の上限を引き下げる 風営法規則施行	[中]1月財新製造業PMI(10:45) [米]1月ISM製造業景況指数(24:00) [米]1月の新車販売
2(金)	ソニー(6758)3Q決算(15:00) 三菱UFJFG(8306)3Q決算(16:00)	[米]ダラス国際モーターサイクルショー(~4日) [米]1月雇用統計(22:30)
3(土)	スキーW杯複合白馬大会(~4日)	[米]FRB議長にパウエル氏が就任
4(日)	沖縄県名護市長選 投開票	[米]NFL王座決定戦 第52回スーパーボウル

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

ディップ (2379)

東証1部



	16年2月期		17年2月期		18年2月期(予)		株価(1/25)	3,380 円
	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	業種	サービス
売上高	26,798	37.2%	33,178	23.8%	38,000	14.5%	売買単位	100 株
営業利益	7,162	49.0%	9,119	27.3%	10,500	15.1%	PER(予想)	26.7 倍
経常利益	7,170	48.8%	9,141	27.5%	10,501	14.9%	PBR(実績)	10.3 倍
当期純利益	4,675	63.7%	6,167	31.9%	7,023	13.9%	ROE(実績)	49.5 %
EPS(円)	84.4		111.2		126.6		配当利回り(予想)	1.3 %
配当金(円)	26.0		36.0		43.0		担当	松本 直志

出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明会資料より

インターネットによるアルバイト求人サイト「バイトル」、社員求人専門サイトの「バイトルNEXT」、派遣社員の求人サイト「はたらこねっと」、看護師専門の転職支援サービスの「ナースではたらこ」などを運営。18年2月期3Q累計決算の売上高構成比は「バイトル」71.5%、「はたらこねっと」13.7%、「バイトルNEXT」8.8%「ナースではたらこ」5.9%、その他0.1%になっている。

3Q累計決算は前年同期比16.4%増収、21.1%営業増益。有効求人倍率が43年ぶりの高水準になるなか、アルバイト、パートの求人市場が好調で、求人サイトの売上が拡大。求人媒体のネットシフト進行も追い風。「バイトル」は8月末にリニューアルを実施し、1ヵ月ほど不具合や検索順位の低下、応募率の低下などで苦戦したものの、10月以降、月ごとに応募率が改善しており、3Q売上は前年同期比14.7%増収。掲載単価は前年同期比1%ほど低下したが、応募数が増加したことで売上が拡大。「バイトルNEXT」の3Q売上は前年同期比49.5%増収。アルバイト採用難に伴い、正社員での採用需要が増加しており高成長が継続。「はたらこねっと」の3Q売上は前年同期比46.4%増収。派遣募集サイトから働く女性の求人サイトへコンセプトを転換させ、正社員やアルバイトの情報も掲載するようになったことで、月間契約社数が前年同期比2.1倍、掲載情報数は1.9倍に拡大。単価の高い正社員の掲載が増え、掲載単価は前年同期比6.9%増。通期計画は据え置いているが、「バイトル」のサイトリニューアルによる応募率上昇、「バイトルNEXT」の高成長継続、「はたらこねっと」のコンセプト転換により、来期に向けて順調な業績推移が期待される。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(1/25) 売買単位	コメント
ブロンコ ビリー (3091) 東証1部 3,405円 100株	前期決算は、既存店の客数回復策として6月に期間限定で行った値引きキャンペーンや9月に導入した平日限定の割安ランチメニューの導入による粗利益率下落の影響が大きく、前年同期比9.7%増収、11.2%営業減益での着地。ただ、客数は順調に回復傾向にあり、既存店売上高も下期からはプラス基調が定着しつつあり、連れて業績も底打ち感が出てきている。今期については既存売上高を0.9%増、新規出店を15店としたうえで14.8%増収、20.0%営業増益を計画。(多功 毅)
スター・マイカ (3230) 東証1部 1,898円 100株	17年11月期決算は前年同期比10.0%増収、9.7%営業増益。新築マンション価格の高騰で中古リノベーションマンションへの需要が拡大。営業エリア拡大や積極的な人材採用などで中古マンションの仕入れを強化し、中古マンションの保有残高は前年同期比14.2%増の448億円に拡大。今期も中古マンションの積極的な取得を進めて、前年同期比12.9%増収、2.6%営業増益計画。今後5年で営業エリアをさらに拡大させ中古マンションの残高を1,000億円へ増やし、22年11月期に売上500億円、営業利益70億円の達成を目指す。(松本 直志)
串カツ田中 (3547) 東証マザーズ 4,125円 100株	前期決算は初期コストのかかる直営店出店が多かったこともあり営業利益率は低下しているが、既存店売上高が前年比2.7%増と好調に推移したことに加えて、新規出店効果、規模拡大に伴う仕入れ条件の改善等が寄与することで前年同期比39.2%増収、22.4%営業増益で着地。今期から連結決算に移行。既存店売上高を前年比1%減、出店55(内直営30)としたうえで単独決算であった前年比35.6%増収、36.9%営業増益。(多功 毅)
Gunosy (6047) 東証1部 3,025円 100株	上期決算は前年同期比40.7%、48.9%営業増益。グノシー、ニュースパスのDL数拡大に伴い、アクティブユーザー数が増え広告収入が拡大。上期計画は上振れしており、通期計画達成に向けて順調に推移。コンテンツのトレンドが文章から動画に移りつつあることから、デリッシュキッチンなどの動画メディアを運営しているeveryと連携して、ユーザー関与型LIVE動画コンテンツを配信予定。コンテンツ力を高めて、既存ユーザーのアクティブ率向上と新規ユーザーの獲得を目指す方針。(松本 直志)
日本電産 (6594) 東証1部 18,035円 100株	3Q累計決算は、人材採用の前倒しやM&Aに関する一過性コストの計上が利益圧迫要因となったが、売上増加効果で吸収することで27.4%増収、19.7%営業増での着地。通期計画については4Qの為替を1ドル105円、1ユーロ110円としたうえで据え置いているが、上ブレ着地の可能性が高いものと思われる。来期については積極投資に伴う償却負担の増加が見込まれるが、車載製品や家電向けブラシレスモータの拡販により着実な利益成長の継続が期待される。(多功 毅)
シグマ光機 (7713) 東証JASDAQ 2,695円 100株	上期決算は前年同期比15.1%増収、57.0%営業増益。スマートフォン(スマホ)や半導体・FPD向けの設備投資が好調で、光学機器の売上が拡大。先行調達・計画生産、経費削減などの取り組みや売上増に伴い、営業利益率も改善。受注動向は好調で受注残も豊富なため、通期計画を上方修正したが、研究開発投資、設備投資などの費用増加もあり、増額幅は小幅にとどめている。スマホや半導体、中国のハイテク研究など向けに、今後も製品需要の拡大が見込まれる。(松本 直志)

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号

加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%(ただし約定代金 230,000円以下の場合には最大 2,700円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室